

## 令和7年度 県出資法人に対する経営状況点検評価の概要

## 1 出資法人の状況

(令和7年7月1日現在)

	法人数	点検評価 対象法人数	点検評価対象 出資比率内訳		
			50%以上	50~25%	25%未満
公益法人等	29	25	11	8	6
特別法法人	6	3	1		2
会社法法人	11	6	3	2	1
計	46	34	15	10	9

※ 点検評価の対象は、県出資比率25%以上の法人及び25%未満で県行政と特に密接な関係を有すると判断した法人(継続的な人的・財政的支援を行っている法人など)

※ 公立大学法人(県立大学、県立看護大学)と地域医療推進機構(魚沼基幹病院)については、別途外部評価を行っているため除く

※ 点検評価対象法人数は、前年度から1法人減(新潟木材倉庫(株):出資引揚げ(R6.9))

## 2 点検評価の概要

- 「県出資法人運営指導方針」に基づき、統一的な視点から毎年度、各担当課が対象法人の点検評価を実施

<点検評価の視点>

- ① 事業内容(県が期待する効果の実現など)
- ② 財務状況
- ③ 県関与(財政支援、人的支援)
- ④ その他(資産運用、情報開示など)

- 点検結果に基づく県の法人に対する運営指導方針について、外部有識者3名で構成する「出資法人経営評価委員会」の助言を踏まえ、法人への運営指導を実施

## 3 出資法人の決算状況

	対象法人数		債務超過法人数		経常赤字法人数	
	R5 決算	R6 決算	R5 決算	R6 決算	R5 決算	R6 決算
公益法人等	25	25	-	-	11(7)	12(8)
特別法法人	3	3	-	-	-	-
会社法法人	7	6	-	-	4(4)	2(2)
計	35	34	-	-	15(11)	14(10)

※ 経常赤字法人：次の数値がマイナスの法人

【公益法人等】(正味財産計算書)一般正味財産増減の部/当期経常増減額

【特別法法人】(損益計算書)経常利益又は(収支計算書)経常収支差額

【会社法法人】(損益計算書)経常利益

※ ( )内は、前年度決算に引き続き赤字となった法人

### (1) 公益法人等（財団法人・社団法人）

令和6年度決算における当期経常増減額の状況は、黒字（プラス）が12法人に対し、赤字（マイナス）が12法人（その他1法人は±0）

#### 【経常損益がマイナスとなった法人】

- ・（公財）新潟県国際交流協会
- ・（公財）長岡技術科学大学技術開発教育研究振興会
- ・（公社）新潟県私学振興会
- ・（公財）新潟県雇用環境整備財団
- ・（公財）新潟県環境保全事業団
- ・（公財）新潟県埋蔵文化財調査事業団
- ・（公財）柏崎原子力広報センター
- ・（公社）新潟県農林公社
- ・（公財）新潟県臓器移植推進財団
- ・（公財）新潟県都市緑化センター
- ・（公財）新潟県健康づくり財団
- ・（公財）新潟県暴力追放運動推進センター

### (2) 特別法法人

令和6年度決算では、前年度に引き続き3法人全てで経常黒字を計上

### (3) 会社法法人

令和6年度決算における経常損益の状況は、黒字（プラス）が4法人に対し、赤字（マイナス）が2法人

#### 【経常収支がマイナスとなった法人】

- ・ えちごトキめき鉄道(株)
- ・ 北越急行(株)

## 4 出資法人の事業内容（県が期待する効果の実現等）

県が法人に求める役割の達成度を測る指標に基づき法人の成果を評価した結果、十分実現していると評価した法人は34法人中21法人

県担当課の評価結果	法人数（比率）
十分実現している	21法人（61.8%）
概ね実現しているが未実現の部分がある	13法人（38.2%）
実現できていない	0法人（0%）

## 5 県関与の状況

### (1) 県の財政支出状況

補助金の総額は約 33.5 億円（前年度比▲1.8 億円）、委託料（指定管理料を含む）の総額は約 65.3 億円（同+0.5 億円）

	令和 5 年度		令和 6 年度	
	法人数	金額（千円）	法人数	金額（千円）
補助金	19	3,531,487	20	3,351,261
委託料 （指定管理料含む）	21	6,477,261	20	6,529,911

（主な法人及び主な要因）

#### ●補助金

- ・にいがた産業創造機構（+4.8 億円）：銀座新潟情報館設置に伴う補助金の増
- ・えちごトキめき鉄道（▲4.8 億円）：大規模設備（変電所等）更新費用の減
- ・佐渡汽船（+1.4 億円）：国補助金を活用した燃料高騰等に対する支援の増
- ・新潟空港ビルディング（▲2.3 億円）：国補助金を活用した設備投資に対する支援の減

#### ●委託料

- ・下水道公社（+2.2 億円）：処理場施設等に係る修繕の増
- ・建設技術センター（▲1.6 億円）：豪雨災害による災害関連現場技術業務の減

### (2) 県職員の役職員就任等の状況

県職員の役員就任状況は計 46 人（前年度比+0 人）、県派遣職員数（常勤）は 36 人（前年度比±0 人）

（各年度 7 月 1 日時点）

		令和 6 年度		令和 7 年度	
		法人数	人数	法人数	人数
役 員	理事（取締役）	20	27 人	20	27 人
	評議員	15	17 人	15	17 人
	監事（監査役）	2	2 人	2	2 人
	小計（延べ）	39	46 人	39	46 人
県派遣職員（常勤）		4	37 人	4	37 人